平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額		左記の財	源内訳	事業概要	
110	471 73L						国·県	地方債	その他	一般財源	事 未恢复
28		本庁舎維持修繕費	財産経営課	11,710	12,071	11,977	0	0	863	11,114	老朽化した本庁舎の維持管理経費。 (庁舎修繕費等)
29		駅南庁舎維持修繕費	財産経営課	10,999	11,267	11,151	0	0	0	11,151	駅南庁舎維持修繕に係る経費。(修繕 費等)
30		耐震診断事業費	財産経営課	0	47,305	36,956	4,683	0	0	32,273	市有施設の耐震診断経費(26施設)。
31		気高法面崩壊復旧事 業費	財産経営課	0	15,604	15,604	0	15,600	0		25年10月に発生した台風27号により 崩落した市管理用地(山林)法面崩落 復旧経費(気高町酒津)。
32		ファシリティマネジメン ト推進事業費	財産経営課	0	6,762	0	0	0	0	0	市有施設等総量適正化計画策定、市 民フォーラム開催、研修費等に係る経 費。 【査定の考え方】 肉付け予算(6月補正)で検討。
33		車両維持管理費	財産経営課	85,129	90,280	87,438	0	0	10,635	76,803	所有する公用車の維持管理経費。
34		地域情報化推進費	財産経営課	25,947	26,654	26,654	0	0	243	26,411	地域イントラネット、携帯電話、スポーツ施設予約システム関連機器等の維持管理費。
35		有線テレビジョン放送 施設管理費	財産経営課	86,744	89,509	89,509	0	0	65,643	23,866	有線テレビジョン放送施設の維持管理 経費。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

No	新規	事 業 名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額		左記の財	源内訳	事業概要	
110	49179L						国∙県	地方債	その他	一般財源	于水1000文
36		電子計算組織運用費	財産経営課	35,499	36,590	36,450	0	0	0	36,450	庁内LANの整備、維持管理に係る経 費。
37		情報化等環境改善計 画策定事業費	財産経営課	0	549	0	0	0	0	0	住民情報系システム再構築(最適化) に関する職員研修費及び先進地視察 旅費。 【査定の考え方】 肉付け予算(6月補正)で検討。
38		国土調査事業費	財産経営課	90,121	105,127	103,127	75,354	0	0		①地籍調査に係る費用。(現地調査、測量、地籍図等の作成) ②地籍調査の推進を図るため、民間が行う測量成果を地籍情報として整備しようとする際に必要な経費に対する助成(国:1/2、市:1/2) 【査定の考え方】 ②については、肉付け予算(6月補正)で検討。
39		戸籍関係事務費	市民課	28,379	23,261	23,006	167	0	0	22,839	戸籍法に基づき、戸籍事件を審査、登録を行うための経費。
40	0	住民登録関係事務費	市民課	16,739	16,493	16,493	0	0	0	16,493	住民登録関係事務に係る経費。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

No 新規		事業名	所属名	前年	要求額	部長		左記の財	源内訳	事業概要	
	491796	4 4 4	771 /AS - LI	当初額	女小识	査定額	国・県	地方債	その他	一般財源	于 木 1M.女
41		印鑑証明等の諸証明 事務費	市民課	20,685	17,430	17,315	0	0	0	17,315	印鑑証明等の発行に係る経費。
42		ふるさと納税推進事 業費	市民税課	0	61,714	61,348	0	0	0		本市への寄附の増加を図るための経費及び寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈するための経費。(他事業より分離して計上、25年度当初予算:2,652千円)
43		地方税電子化協議会 負担金	市民税課	3,014	2,828	2,828	0	0	0	2,828	全国地方税電子化協議会に対するエ ルタックス運用負担金。
44		土地評価事務費	固定資産税課	63,176	49,883	42,291	0	0	196		27年度評価替えに向けた土地評価に 係る経費及びマイラー管理している公 図の電子化業務。 【査定の考え方】 公図の電子化業務については、3ヶ年 で行う。
45		納付催告センター運営費	徴収課	16,346	18,018	17,600	0	0	0	17,600	徴収率の向上を図るため、少額未納 市税者に対して、電話オペレーターに よる集中的な電話催告を実施する納 付催告センター運営経費。